

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001132010 市民安全課市民安全係

事務事業 02521 防犯設備支援事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	021	防犯設備支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト	○		
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになります。
手段	・ 犯罪の未然防止と事件の早期解決につながるよう、警察と連携を図りながら街頭防犯カメラを設置します。 ・ 犯罪発生時等に防犯カメラを緊急設置します。 ・ 犯罪抑止力を高めるため、ＬＥＤ防犯灯の設置及び管理を行います。 ・ 特殊詐欺対策装置の購入、防犯用具の購入及び設置に補助をします。
事務内容	・ 防犯カメラ、防犯灯の設置場所の選定等に関わる事務 ・ 補助金の交付申請及び決定に関わる事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	77,473	85,229	104,359
事業費	62,398	65,519	84,649
国庫支出金	0	0	0
県支出金	3,761	4,476	1,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	58,637	61,043	83,649
人件費計	15,075	19,710	19,710
正規（人）	2.25	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	防犯カメラ緊急設置 13 台、街頭防犯カメラ 新規設置 100 台、LED 防犯灯新規設置 91 基 、特殊詐欺対策装置補 助 356 件、防犯用具 補助 960 件	防犯カメラ緊急設置 10 台、街頭防犯カメラ 新規設置 100 台、LED 防犯灯新規設置 60 基 、特殊詐欺対策装置補 助 272 件、防犯用具 補助 549 件	防犯カメラ緊急設置、 街頭防犯カメラ新規設 置、LED防犯灯新規設 置、特殊詐欺対策装置 購入費補助、防犯用具 購入費補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8年 8月12日
14時41分50秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02521 防犯設備支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
犯罪発生件数	件	0.00 1,106.00	950.00 1,220.00	930.00 0.00
街頭防犯カメラ設置台数	台	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	防犯設備設置支援は市が行う事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	町内会など地域住民から防犯カメラ及び防犯灯設置要望があります	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	防犯設備の設置を推進するも、犯罪発生件数は増加傾向にあります	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	警察と連携し、防犯カメラの効果的な設置に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体も同様に防犯対策を講じています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 5 年度から更なる犯罪の未然防止と事件の早期解決につながるよう、街頭防犯カメラを毎年 1 0 0 台ずつ設置しています。令和 7 年度末時点において 4 0 0 台設置済みです。今後も引き続き、警察や町内会などとも連携を図りながら、犯罪抑止に効果的な場所への設置が必要です。 防犯灯については、犯罪発生等により必要が生じた場所に対し、町内会の要望に基づき設置を進めています。 特殊詐欺対策装置購入費補助については、補助件数が減少傾向にあります。防犯用具購入補助については、令和 5 年 1 0 月から事業を開始し、令和 7 年度は 5 4 9 件の補助を行っています。一方で犯罪発生件数は増加傾向にあるため、より一層の周知・啓発を行い、防犯意識の向上を図る必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8月12日
14時41分50秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	022	防犯啓発支援事業			
事業期間	平成 7年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市市民安全条例、犯罪抑止モデル地区の指定等に関する要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができますようになります。
手段	・ 犯罪発生状況に関する情報の提供及び公開、安全安心情報配信、街頭防犯キャンペーンや防犯教室、防犯講話、不審者侵入対策訓練の実施並びに自主防犯パトロール隊や犯罪抑止モデル地区、防犯ボランティアリーダーの活動支援、安城市暴力追放推進協議会による暴力団排除活動の推進により安全な環境を整えます。
事務内容	・ 街頭防犯キャンペーン実施、回覧用犯罪発生状況に関する情報の提供、防犯教室、防犯講話、不審者侵入対策訓練の職員派遣、高齢者防犯ブザー配布、犯罪抑止モデル地区の指定、防犯ボランティアリーダーへの防犯活動依頼、自主防犯パトロール隊への支援、不審者等情報配信の各事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	16,830	16,717	16,651
事業費	9,125	6,862	7,161
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,125	6,862	7,161
人件費計	7,705	9,855	9,490
正規（人）	1.15	1.35	1.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	令和 6 年犯罪発生件数 1,106件 防犯教室等開催 67回 、安全安心情報メール 配信 323回、自主防 犯団体活動支援 54団 体	令和 7 年犯罪発生件数 1,220件 防犯教室等開催 68回 、安全安心情報メール 配信 260回、自主防 犯団体活動支援 54団 体	防犯啓発、犯罪抑止モ デル地区指定、防犯教 室等開催、高齢者防犯 ブザー配布、安全安心 情報配信、自主防犯団 体活動支援

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時41分50秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
犯罪発生件数	件	0.00 1,106.00	950.00 1,220.00	930.00 0.00
犯罪抑止モデル地区犯罪発生件数	件	0.00 33.00	35.00 50.00	19.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域防犯の啓発や広報は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	町内会などから自主防犯活動に対する支援要望があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	防犯啓発や広報を実施するも、犯罪発生件数は増加傾向にあります		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	犯罪抑止モデル地区などの支援をし、地域の防犯意識を高めました		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体も同様に広報及び啓発を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	不審者や犯罪発生状況に関する安全安心情報の配信、小学区別犯罪発生状況回覧チラシ作成、街頭防犯活動や防犯教室・不審者侵入対策訓練実施、高齢者対象の防犯講話及び防犯ブザーの配布、町内会や防犯ボランティアリーダーなど自主防犯団体等への活動用品支援を行いました。令和 7 年の市内の犯罪発生件数は前年の 1 , 1 0 6 件から 1 , 2 2 0 件に増加してしまいました。 また、犯罪抑止モデル地区については、防犯カメラや防犯灯設置などの防犯環境整備、防犯パトロールの強化等を町内会及び警察と協働して行いましたが、令和 7 年の犯罪発生件数は 5 0 件で、前年より 1 1 件増加してしまいました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 8年 8月12日
14時41分50秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	023	交通安全教育推進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	交通ルールや交通安全行動を学び交通事故に「遭わない」「起こさない」ようになります。
手段	・ 園児や小中学生、高齢者等に警察及び市職員、交通指導員による交通安全教室や講話を実施します。 ・ 交通安全地域安全市民大会により交通安全の重要性を周知します。・ 自転車利用マナーと運転技術力向上を目的に、高齢者の自転車大会を開催します。・ 地域における高齢者の交通安全推進リーダーを養成します。 ・ 全小学校の交通少年団活動に補助を行います。
事務内容	・ 交通安全推進協議会開催、交通安全教室・講話開催、交通安全キャンペーン、交通安全活動用品提供、交通指導員による街頭指導、交通安全地域安全市民大会開催、高齢者自転車大会開催、交通少年団育成活動補助、中高生自転車安全運転指導

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		25,690	25,613	29,513
事業費		14,970	13,568	17,103
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,970	13,568	17,103
人件費計		10,720	12,045	12,410
	正規（人）	1.60	1.65	1.70
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	交通安全教室・講話等 82回、交通安全キャン ペーン4回、交通少年 団補助13団体、中高校 生自転車マナー指導18 回	交通安全教室・講話等 74回、交通安全キャン ペーン4回、交通少年 団補助14団体、中高校 生自転車安全運転指導 20回	交通安全教室・講話等 、交通安全キャンペー ン、高齢者自転車大会 、交通安全地域安全市 民大会、交通少年団補 助、中高校生自転車安 全運転指導

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 41 分 50 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
人身事故発生件数	件	0.00 631.00	540.00 634.00	535.00 0.00
交通安全教室開催数	回	0.00 82.00	80.00 74.00	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	交通安全教育は市及び警察が行う事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民からの交通安全教室等の開催要望は毎年度あります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	引き続き交通安全教室等開催に係る周知が必要です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	学校と協働するなど自転車安全運転指導の方法を見直しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体も同様の事業を行っており、規模は適正と考えます。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	交通安全教室や子ども自転車免許証交付、交通少年団への補助、中学生・高校生に対する自転車安全運転指導などを実施しましたが、人身事故件数は令和 6 年の 6 3 1 件から 3 件増加し、6 3 4 件となりました。死亡事故者数は前年と同数の 2 人となりましたが、警察などと連携してより一層の交通安全広報及び啓発活動に取り組んでいく必要があります。 また、令和 7 年度は 6 年度と比較し、交通安全教室の開催数が減少したため、今後も引き続き交通安全の重要性を周知する方法を検討する必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 41 分 50 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業 電話番号 0566-71-2219

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	004	1 5 生活安全			
施策の取組	003	交通安全対策の実施			
事務事業	001	交通安全広報活動推進事業			
事業期間	昭和61年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	交通事故に「遭わない」「起こさない」ようになります。
手段	・街頭指導や広報車、市広報紙などにより広報啓発をします。 ・新入園児や新入学児童への黄色帽子の配布や運転免許証自主返納者を支援します。 ・町内会要望に基づき立看板を作製し、町内会設置により広報啓発を行います。
事務内容	・自転車乗車用ヘルメット購入費補助、街頭広報活動、新入園児や新入学児童への黄色帽子配布、交通安全啓発横断幕等の小中学校等への配布、町内会要望の立看板作製、電光表示機の点検、運転免許証自主返納者への支援事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		30,025	34,106	36,679
事業費	事業費	19,975	22,426	25,364
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,286	1,223	1,500
	地方債	0	0	0
	その他	150	151	100
	一般財源	18,539	21,052	23,764
	人件費計	10,050	11,680	11,315
	正規（人）	1.50	1.60	1.55
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	自転車乗車用ヘルメット購入費補助1,902人、新入園児等黄色帽子配布3,064人、通学路等表示板建替等工事7基、運転免許証自主返納支援63人	自転車乗車用ヘルメット購入費補助1,719人、自転車安全整備補助775台、新入園児等黄色帽子配布3,088人、通学路等表示板建替等工事8基、運転免許証自主返納支援79人	自転車乗車用ヘルメット購入費補助、新入園児等黄色帽子配布、通学路等表示板建替等工事、運転免許証自主返納支援、街頭広報活動

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 41 分 50 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132010 市民安全課市民安全係
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
人身事故発生件数	件	0.00 631.00	540.00 634.00	535.00 0.00
街頭広報実施回数	回	0.00 28.00	32.00 35.00	32.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	交通安全広報活動は市及び警察が行う事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	交通安全に係る広報や標識等の設置に対する要望があります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	広報活動を行うも、コロナ禍収束後、人身事故件数は増加傾向です	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	街頭広報回数を増やしています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体も同様の事業を行っており、規模は適正と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市内在住の 1 8 歳以下の子どもと 6 5 歳以上の高齢者に対し、交通事故の際の頭部損傷を防ぐため、自転車乗車用ヘルメット購入費補助を実施し、 1 , 7 1 9 人の申請を受け付けました。 また、市内高等学校などでの街頭広報活動及び運転免許証自主返納支援、新入園児や新入学児童への黄色帽子配布、通学路等表示板の建替等の広報啓発を行っていますが、人身事故件数は前年の 6 3 1 件から 6 3 4 件に増加してしまいました。死亡事故者数は前年と同数の 2 人となりましたが、より一層の交通安全広報及び啓発活動を警察などと連携して行っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001132030 市民安全課市民相談係

事務事業 02731 市民相談支援事業

電話番号 0566-71-2222

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	042	市民相談支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	令和 2 年度より外国人相談を除く市民相談支援事業は市民課から移管されました。				

【事業分析】

対象	市民が
目的	悩みごと・困りごとを相談でき、問題解決の道筋を見つけることができます。
手段	相談室はプライバシーに配慮した個室となっており、誰もが安心して相談できる場を提供しています。 相談員には弁護士・司法書士・土地家屋調査士・女性相談員など専門相談員と相談分野を特定しない市民相談員を配置しています。 市公式ウェブサイト、広報等による市全体の相談窓口の情報発信と案内を行っています。
事務内容	相談室の管理と運営（特別相談の予約受付や相談案内、他課実施の相談案内等） 市民相談の実施 人権擁護委員・行政相談委員に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		29,883	39,592	50,086
事業費		3,083	3,092	4,461
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,083	3,092	4,461
人件費計		26,800	36,500	45,625
	正規（人）	4.00	5.00	6.25
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	弁護士相談 61 回 司法書士相談 24 回 女性相談 51 回 相続登記測量相談 12 回 行政書士書類作成相談 13 回 人権啓発活動 10 回	弁護士相談 61 回 司法書士相談 24 回 女性相談 50 回 相続登記測量相談 12 回 行政書士書類作成相談 13 回 人権啓発活動 11 回	弁護士相談 司法書士相談 女性相談 相続登記測量相談 行政書士書類作成相談 人権啓発活動 犯罪被害者等支援に関わる職員研修の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 42 分 35 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001132030 市民安全課市民相談係
事務事業 02731 市民相談支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
弁護士法律相談利用率	%	100.00 95.63	100.00 93.40	100.00 0.00
市民相談の満足度	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
弁護士法律相談の満足度	%	100.00 100.00	100.00 89.30	100.00 0.00
犯罪被害者等支援に関わる職員研修の実施	回	0.00 0.00	0.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	国・県による同様のサービス機関は市内にはありません。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	年間で1,300件以上の相談を受けています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	利用者の満足度は高く、問題解決の一助になっています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	相談員間で情報共有を図り、効率的な事務の実施に努めています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市の状況を参考にサービス水準の適正化を図っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	離婚、相続、相続問題をはじめとした多種多様な内容がある中で、相談員は相談者の悩み事に耳を傾け、問題点の整理に努め、解決に近づくお手伝いをしています。 相談員は、多くのケースに応じられるよう常に知識の習得に努め、相談員間のスキル共有に努めています。 市民のニーズは非常に高い状況にありますので、オンライン相談のほか、さまざまな相談に応じられるよう、法改正等の情報を収集し、改善を重ね、当該事業を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。